



山崎泰昌議員

復興問題 町の主体性を発揮せよ まちづくり会社をサポート

問 陸中山田駅前を中心とした津波復興拠点のエリア整備を行うために「(仮称)山田町まちづくり会社」を設立するようだが、その目的と町の関わり方は。また、資金調達の方法は。

沼崎復興推進課長 「(仮称)山田町まちづくり会社」は、事業エリア内の具体的な土地利用、施設整備の方向に関し、主体となって事業を進める。

町は、にぎわいのある便利な中心市街地となるようサポートしていく。

資金調達については現段階で決まっておらず、10月ごろまでに「山田地区津波復興拠点活用検討委員

会」で決定したい。

問 この事業の基本にあるのは町の施策であるが、サポートという体制では町の主体性がないのでは。

沼崎復興推進課長 土地整備は町が行うが、全てを町が決めるのでは活力が生まれず、施設を使う人の意見や力がなければ活力ある中心商店街にならないと考えている。

町が建物をつくり、貸してほしいとの要望もあるが、制度上それはできない。

町がどこまでできて、民間の力がどこまで必要かというところもこれから議論していく。

町独自に地盤調査せよ

基本的にご利用者が調査を行う

問 住宅や建物をかさ上げ地に建てる場合、液状化の心配はないのか。

佐藤町長 町が復興事業によりかさ上げる土地については、地盤調査の解析を行い、対応していく。

問 山田魚市場前の県有地は陥没していたところに土を盛ったが、液状化が起き

た場合の町の対応は。

甲斐谷水産商工課長 液状化に関する調査、解析は建物を建てる方がやるものと考えている。

問 水産業の集約化とは水産物が水揚げされ、交通網が整備されて加工業者が集まり、土産店や観光物産店などが同じエリアにあるこ

とだと考えている。そのような場所については、町独自に地盤調査を行うことで早く建物を建てられるのでは。

甲斐谷水産商工課長 水産エリア作りはそのとおりであるが、用地の調査、地盤改良などは、建物を建てる業者が行うものと考えている。

NPO問題 町内被害者への対応は 裁判の経過を見て対応

問 町内にはNPO問題により被害を受けた人がいる。損害賠償請求を協力して行ったり「被害者の会」を設立したりする考えは。

佐藤町長 すでに訴状を提出しており、その考えはない。

問 現実に町内に被害者がいる。何らかの対応をしているか。

豊間根総務課長 弁護士の指導に従い、接触を持たないことにしている。

問 困っている町民を手助けしない行政はおかしいと思う。B & G 体育館を改築した業者や、船のエンジンを取り換えてもらうなど違法性を感じる事業者もいるが、把握しているのか。どのように対応するのか。

豊間根総務課長 非常に難しい問題であるが、裁判の経過を見ながら被害者には対応する。船の件もB & G 体育館の件も業者を把握しているが、違法性について

は裁判もあり回答できない。

その他の質問

- ◆ 放射性物質に汚染された農林業系副産物に対する住民の安全確保について
- ◆ 水産業について
- ◆ 仮設住宅の集会施設について